

「バチェレの12年」と大統領選挙・国会議員選挙の結果から読み解く今後

佐々木 修

はじめに

2017年12月17日、チリで大統領選の決選投票が行われ、中道右派の野党連合“チレ・バモス”のセバスチャン・ピニェラが、与党連合ヌエバ・マヨリア（新多数派）の統一候補アレハンドロ・ギジェルに予想以上の差をつけ勝利、2018年3月に4年任期の大統領職に就く。ピニェラは2010～14年に続き二度目となる。本稿では、現大統領ミachel・バチェレを生んだ時代的背景、今回の結果の要因、そして今後の行方を考察する。

2005年、バチェレ政権前夜

2000年、コンセルタシオン（中道左派連合）初の社会党候補としてラゴスが勝利した際、党员であるバチェレは保健相として初入閣を果たす。バチェレは医者であり適材適所と言えるが、一方で国防に対する関心も高く、1998年には米国で国防関連のセミナーを受講している。しかし、2002年バチェレが国防相に横滑りした際、国民に与えた驚きは大きかった。1973年のクーデタと国防省傘下の空軍高官であった父の死との関連、バチェレ自身逮捕、拷問され、釈放後オーストラリアに亡命、その後当時の東ドイツで学んだ過去があることを知らない者はほとんどいない。バチェレの国防相抜擢は、党派を超えて多くの国民が「国民融和の象徴」と受け止めた。2001～06年の間チリに駐在していた執筆者もその一人である。当時政権内には女性のソレダッド・アルベアルがいた。キリスト教民主党（DC）所属で1990年以来、女性担当相、法務相を歴任し、ラゴスの下で

は外相として各国とのEPA交渉を指揮し、実力は高く評価され人気も高かった。ラゴスが同じ社会党のバチェレを2005年の大統領選挙の遙か前から後継と目し、国防相に抜擢と言うアツと驚く人事を行って知名度を上げる戦略に出たとしても不思議ではない。大方の予想どおり、2005年の左派連合の予備選には社会党からバチェレ、DCからアルベアルが出るが、アルベアルが撤退、バチェレが正式候補となる。

2006～17年「バチェレの時代」

2006年1月、決選投票で55%強を得票して始まったバチェレの12年があと1か月余りで終わる。チリは大統領の連続再選を禁じており、2010～14年はセバスチャン・ピニェラが在任したので、12年間バチェレが連続して大統領職に就いていた訳ではない。ただ、2013年にバチェレは大統領選に再出馬、決選投票で65%と言う圧倒的な支持を得て対立候補を退け第二期バチェレ政権を発足させたこと、その背景に国民の融和の象徴と言う側面があるのだとすれば、2005年から現在までは、「バチェレの時代」と括られても良いのではないだろうか。なお、1990年の民政移管後の大統領選挙の決選投票では、2013年を唯一の例外として得票率は勝者が52～55%、敗者が45～48%の中に収斂しており、如何に圧勝だったか分かる。因みに2005年の決選投票の相手はピニェラである。

第一期及び第二期バチェレ政権

既に1990年代にラテンアメリカの優等生と言われ

表1：中南米主要国のGDP成長率（2000～17年）

（%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (*)	2017 (*)
アルゼンチン	-0.79	-4.41	-10.90	8.84	9.03	8.85	8.05	9.01	4.06	-5.92	10.13	6.00	-1.03	2.41	-2.51	2.65	-2.25	2.46
ブラジル	4.39	1.39	3.05	1.14	5.76	3.20	3.96	6.07	5.09	-0.13	7.53	3.97	1.92	3.01	0.50	-3.77	-3.60	0.75
チリ	5.34	3.30	3.11	4.09	7.21	5.74	6.32	4.92	3.53	-1.56	5.85	6.11	5.32	4.05	1.91	2.26	1.60	1.38
コロンビア	2.93	1.68	2.50	3.92	5.33	4.71	6.70	6.90	3.55	1.65	3.97	6.59	4.04	4.87	4.39	3.05	1.96	1.70
メキシコ	5.20	-0.86	0.29	1.97	4.30	3.03	5.00	3.15	1.40	-4.70	5.11	4.05	4.02	1.36	2.27	2.65	2.29	2.15
ペルー	2.70	0.62	5.46	4.17	4.96	6.29	7.53	8.52	9.14	1.05	8.45	6.45	5.95	5.84	2.41	3.30	4.00	2.67
ベネズエラ	3.69	3.39	-8.86	-7.76	18.29	10.32	9.87	8.75	5.28	-3.20	-1.49	4.18	5.63	1.34	-3.89	-6.22	-16.46	-12.00

バチェレ在任期間 ピニェラ在任期間

出所：“World Economic Outlook Database”，International Monetary Fund, October 2017

(*) 2016-17年は推計値

ていたチリだが、バチェレの第一期は資源ブームの恩恵で、2008年のリーマンショック前までは引き続き堅実な経済成長を達成した（表1）。就任後は首都圏交通網整備を巡る不手際などもあり支持率40%台を中心に推移するが、2009年の退任直前は大統領の政策に対する支持率は81%¹であり、人気を保ったままの退任となる。ある意味、2013年の出馬がほぼ約束された退任と言える。2009年の大統領選挙では、民政移管後初めて左派連合が敗北、ピニェラが大統領となる。左派連合の候補エドゥアルド・フレイは新味に乏しく、ある種の「飽き」も相俟っての政権交代だった。2014年から始まったバチェレの第二期政権は、2015年に露見した自身の長男のスキャンダルが痛手となり支持率は低迷する。また、満を持して社会の平等、包摂、教育、税、選挙制度などに重点を置いた施策を掲げ、国会での過半数を頼りに政権運営を行ったこともあまり人气が上がり難かった原因かも知れない。2015年以降、支持率は大きく落ち込み20～30%の間で推移、そうした中1990年以来社会党（PS）とともに左派連合を支えて来たDCは昨2017年新多数派を離脱、大統領選で独自候補を擁立する。ギジェルはDCの抜けた新多数派を支持母体に今回の選挙を迎えた。

大統領選挙、上下両院議員選挙の特徴と結果分析

2017年11月19日、大統領選挙、上下両院選挙が同時に行われた。大統領選挙では、中道右派連合チレ・バモスの公認候補ピニェラが最大44%程の得票を獲得するとの予想もあったが、実際には36.4%と大きく落ち込み、22.7%の得票を獲得し2位に入ったギジェルと決選投票で戦うことになった。一方で僅差の3位に入ったのがフレンテ・アンプリオ（拡大戦

線）の推すベアトリス・サンチェスである。サンチェスは予測では8～12%の得票と言われていたが、大きく上回る20%強の票を獲得、決選投票の行方を混沌とさせた。

上下両院選挙では、上院の半数、及び下院の全議席の改選が行われた。ピノチェット時代に導入された旧制度は軍政派に有利な肆意的メカニズムで、2015年に成立した選挙制度の改正はバチェレの悲願だった。ドント式の導入²で、民意を反映した結果が得られることとなった。議員選挙では、特に下院で拡大戦線が一大旋風を巻き起こした。2006年からの12年間、変わり映えのしない政治シーンを見続けて来たこと、度重なる政治家の政治献金疑惑などへの嫌気が、新しい風を求めたのだろう。それを上手くすくい取ったのがサンチェスであり、拡大戦線である。特にネット時代の新しい選挙戦の戦いを展開したことが、現状に不満な若い世代、ミドルクラスに新鮮に映り、既存政治家、政党への「ノー」を突き付けたのかも知れない。結果、上下両院で新多数派、チレ・バモスとも過半数を得るに至らなかった（表2）。結果を受け、チリの株式市場ではIPSAが5.86%と過去6年で最大の下落を記録した。12月17日の大統領選挙決選投票では国会で一気に存在感を増した拡大戦線の投票行動を個人的には非常に注目していた。結果はピニェラが予想以上の票を獲得し、10%に近いあっけないほどの差で振り返りを果たすこととなった。

これほどまでの差がついた要因について考えたい。まず、逆説的だが第1回目投票でピニェラの得票率が44%と言う予想もあった中、36%強と遥かに下回ったこと、一方でサンチェスは良くても12%と言われ

表2：上下両院政党勢力図（2013～17年）

上院					下院				
2013年（38議席）		2017年（43議席）		増減	2013年（120議席）		2017年（155議席）		増減
政党（グループ）	選挙後議席	政党（グループ）	選挙後議席	2013→17	政党（グループ）	選挙後議席	政党（グループ）	選挙後議席	2013→17
Nueva Mayoría	21議席 55.26%	Fuerza de Mayoría + Convergencia Democrática	20議席 46.51%	－1	Chile Vamos	47議席 39.16%	Chile Vamos	72議席 46.45%	25
Chile Vamos	15議席 39.47%	Chile Vamos	19議席 44.18%	4	Nueva Mayoría	67議席 55.83%	Fuerza de Mayoría + Convergencia Democrática	57議席 36.77%	－10
		Frente Amplio	1議席 2.33%	1	Frente Amplio	2議席 1.67%	Frente Amplio	20議席 12.90%	18
その他	2議席 5.27%		3議席 6.98%	1	その他	4議席 3.34%	その他	6議席 3.88%	2

執筆者作成

たが、結果は20%強と言う想定外の得票をしたことが挙げられる。結果は数字上だけを見ればピニェラに行くはずの8%がそっくりサンチェスに移ったことになる。1回目投票での予想外の結果が、中道右派、右派に危機感を募らせる結果となり、結束を促す。大統領選第1回投票で7.9%強の得票を得た右派独立系のホセ・アントニオ・カストは選挙後直ちにピニェラ支持を表明、またチレ・バモスの予備選でピニェラと戦ったUDI（独立民主党）のマヌエル・ホセ・オサンドンも翌日ピニェラ支持を表明する。これらに加えて元DCの重鎮アンドレス・ベラスコの支持も取り付け中道の一部の取り込みに成功した。これに対し、新多数派は纏まりを欠いた。DCは第1回選挙直後に無条件の支持を表明したが、その後内部は混乱、党首のマティアス・ウォーカーは12月10日に辞任し、結局DCは自主投票となった。また、ギジェルが期待した拡大戦線からの支持の取り付けもなかなか進まなかった。サンチェスは12月4日になってギジェル支持を表明したが、拡大戦線全体が纏まった訳ではない。ギジェルは拡大戦線の支持取り付けのため、12月10日にはCAEの債務者の扱いで歩み寄り³、さらにAFP（年金ファンド）の廃止まで踏み込んだ。結果的に拡大戦線寄りに傾斜したことが、左傾化を恐れる有権者のギジェル離れにも繋がり、予想外の差がついたと考えられる。

今後のピニェラの舵取り

ピニェラの選挙公約の中で重要と思われるものを列記すると概ね下記のとおりである（表3）。

表3：ピニェラの選挙公約

1	雇用創出と給与改善のための投資/起業/成長を促す新税制
2	バチエレ政権の労働・教育改革・妊娠中絶法の見直し
3	法人税率の低減（現行27%をOECDレベルの24%に）
4	全面的な保険・医療改革の実施
5	議会で審議中の年金改革法の見直し
6	次の選挙より大統領任期は1回のみ連続再選が可能に
7	国会議員定数削減（上院40名、下院120名）
8	8か年計画で200億ドルの投資＝幹線道路整備、7都市にメトロ計125km敷設
9	有給休暇を現行15日/年を20日/年に。一方祝日を3日削減

（要旨）出所：執筆者取りまとめ

上記の2～5、及び7はバチエレ政権下で現行法や制度の見直しが必要として、政権が優先的に取り組んで来た項目であり、一部は法改正が既に行われている。今回の大統領選挙後、ピニェラは上下両院での力関係を意識して「対立よりも合意、議論、協

力が必要」とのコメントを発表しているが、下記アンケート結果を見ると幾つかの公約の実現は中々難しそうである。

表4：日刊紙 La Tercera による今回選出上下両院国会議員に対するアンケート

	上院（43名）		下院（150名）	
	賛成	反対	賛成	反対
教育改革＝無償化の範囲拡大	51.2%	n/a	61.3%	n/a
年金システムの見直し	60.5%	n/a	57.4%	n/a
保険・医療改革＝Isapre廃止	17名	19名	73名	70名
同性婚	19名	19名	73名	68名
同性婚カップルによる養子縁組	19名	16名	75名	62名

出典：La Tercera, Author/Tomas Dodds, Dec.18, 2017

ウォーカーは、ギジェルの敗因は第1回目投票の結果を読み違い、中道勢力に注意を払わず、拡大戦線の取り込みを図った結果と指摘している。また、拡大戦線に票を投じた有権者は、多くは生活に困っている層ではなくより良い生活を求めている中間層と言う声もある。拡大戦線は早くも拠って立つ基盤が何かをよく分析する必要に迫られているのではないだろうか。一方、ピニェラは選挙では首尾よく中間派を取り込み勝利したが、本当に大事なことは、左傾化を恐れて最後にピニェラに票を投じた多くの普通の有権者の真の声に耳を傾けることだろう。

（本稿は、執筆者個人の見解であり、ラテンアメリカ協会の見方を述べたものではない）

（ささき おさむ 元智利三菱商事事社社長、
ラテンアメリカ協会専務理事）

- 1 Adimark GfK, Dec., 2009
- 2 ドント方式とは、各政党の得票を1から順番に整数で割り、その表の多い順に議員定数に達するまで当選人を決める方式。
- 3 CAEは Credito con Garantia Estatal（国家補償プログラム付クレジット）の略で、収入の少ない下から40%の債務を免除するとの提案を行った。